

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月25日

【中間会計期間】 第61期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社 不動テトラ  
(旧会社名 不動建設株式会社)

【英訳名】 Fudo Tetra Corporation  
(旧英訳名 Fudo Construction Co., Ltd.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 橋 昭 夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区平野町四丁目2番16号

【電話番号】 06(6201)9205(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 大阪本店 総務部長 西 公 博

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町6番1号

【電話番号】 03(5644)8513(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 管理本部 財務部長 柿 崎 博 一

【縦覧に供する場所】 株式会社 不動テトラ 東京本社  
(東京都中央区日本橋小網町6番1号)

株式会社 不動テトラ 北関東支店  
(さいたま市大宮区仲町二丁目25番地)

株式会社 不動テトラ 千葉支店  
(千葉市中央区富士見二丁目3番1号)

株式会社 不動テトラ 横浜支店  
(横浜市中区真砂町二丁目25番地)

株式会社 不動テトラ 中部支店  
(名古屋市中区栄五丁目27番14号)

株式会社 不動テトラ 神戸支店  
(神戸市中央区磯辺通二丁目2番3号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1)連結経営指標等					
売上高 (百万円)	27,339	24,223	16,960	61,188	57,312
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	1,148	365	1,657	2,665	1,958
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (百万円)	90	227	2,626	1,123	538
純資産額 (百万円)	134	4,108	1,787	1,169	4,445
総資産額 (百万円)	47,142	36,752	28,981	50,226	38,964
1株当たり純資産額 (円)	2.33	22.57	9.82	5.95	24.42
1株当たり中間(当期) 純利益又は 中間純損失( ) (円)	0.53	1.38	14.43	7.10	3.11
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)				6.95	
自己資本比率 (%)	0.3	11.2	6.2	2.3	11.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,149	4,810	1,794	167	4,954
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	899	205	119	753	201
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,148	6,217	4,220	17,848	6,851
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	7,947	5,501	2,467	7,081	5,015
従業員数 (人)	826	766	744	782	744

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	25,956	23,501	16,034	59,003	54,158
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	1,089	653	932	2,463	1,785
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (百万円)	127	462	1,895	1,107	365
資本金 (百万円)	3,639	4,989	4,989	3,639	4,989
発行済株式総数 (千株)	166,860	182,025	182,025	166,860	182,025
純資産額 (百万円)	135	4,280	2,272	1,116	4,200
総資産額 (百万円)	46,863	36,179	28,146	49,772	37,929
1株当たり純資産額 (円)	2.32	23.51	12.48	5.63	23.07
1株当たり中間(当期) 純利益又は 中間純損失( ) (円)	0.77	2.81	10.41	6.99	2.11
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)				6.85	
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	0.3	11.8	8.1	2.2	11.1
従業員数 (人)	761	701	674	724	672

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第59期中については潜在株式が希薄化効果を有しないため、第60期中及び第60期については潜在株式が存在しないため、第61期中については1株当たり中間純損失を計上していること及び潜在株式が存在しないため記載していない。
- 3 純資産額の算定にあたり、第61期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	697
全社(共通)	47
合計	744

(注) 従業員数は就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	674
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資も増加するとともに、企業部門の好調さが家計部門にも波及しており、景気回復が続いている。

建設業界においては、企業収益の改善により民間設備投資は増加したものの、当社グループの主要事業分野である土木関連の市場は、公共投資が引き続き減少し、経営環境は厳しい状況が続いた。

このような環境の下、当社グループは、平成16年度を初年度とする「新生3ヵ年計画」の目標達成に向けて鋭意努力を続けてきた。

まず、利益確保に向けた取り組みとして、新工法開発部門への経営資源配分を強化し、新工法の開発とその営業展開を積極的に図ってきた。具体的には、固化改良を併用した既設橋脚基礎構造物の耐震補強工法である「In-Cap工法」の営業を昨年度より積極的に展開し、今期に入り3件目の受注に結びつけることができた。さらには、建築基礎のかさ上げに使う流動化処理土に既存建物の解体ガラを骨材として混入する「ADVAN SOIL工法」を鹿島建設株式会社と共同で開発、実用化し、建設副産物の有効利用によるゼロエミッションとコスト縮減を実証した。また、当社をはじめとするゼネコン、環境機器メーカーなど14社は、共同で焼却施設解体・改修のマネジメントシステム「DiTs(ディッツ)」を開発し、(財)日本建築センターより新建築技術の認定を取得した。このシステムを活用して、今後増加すると予想される焼却施設解体事業の受注促進を図っていく。

積極的に取り組んでいる海外市場については、ベトナムおよび米国において、着実に成果を積み上げつつある。

当中間連結会計期間の業績については、受注高21,837百万円、売上高16,960百万円と前年同期に比べそれぞれ20.1%、30.0%の減少となったが、これは前期に比べ、受注時期が下期に偏っていることによるものである。この結果、当中間連結会計期間末の繰越高は39,556百万円となった。

一方、損益面においては、工事原価の低減や経費の削減に努めたものの、売上高の減少が響き、経常損失1,657百万円、中間純損失2,626百万円となり、期初予想を下回る結果となった。

事業別の概況は次のとおりである。

#### 一般土木事業

当中間連結会計期間の受注高は9,107百万円(前中間連結会計期間比35.2%減)となった。一方、売上高は10,806百万円(前中間連結会計期間比23.2%減)となった。この結果、当中間連結会計期間末の手持工事高は28,398百万円(前中間連結会計期間比27.0%減)となった。

#### 地盤改良事業

当中間連結会計期間の受注高は12,731百万円(前中間連結会計期間比4.2%減)となった。一方、売上高は6,154百万円(前中間連結会計期間比39.3%減)となった。この結果、当中間連結会計期間末の手持工事高は11,158百万円(前中間連結会計期間比5.6%減)となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の大幅な減少などにより1,794百万円の収入超過(前中間連結会計期間は4,810百万円の収入超過)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などにより119百万円の支出超過(前中間連結会計期間は

205百万円の支出超過)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより4,220百万円の支出超過(前中間連結会計期間は6,217百万円の支出超過)となった。

これにより当中間連結会計期間における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末より2,548百万円減少して2,467百万円となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結企業集団が営んでいる事業の大部分を占める建設事業では、生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

また、当連結企業集団においては、建設事業以外では受注生産形態をとっていない。

よって受注及び販売の状況については可能な限り「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、提出会社に係る生産及び受注の状況が当該企業集団の大半を占めている。

参考のため、提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

### 建設業における受注工事高及び施工高の状況

#### (1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中 完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)		
前中間会計期間 自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	一般土木事業	38,906	14,056	52,962	14,078	38,883	5.9	2,295	13,444
	地盤改良事業	8,106	11,776	19,882	9,422	10,460	15.0	1,570	9,711
	計	47,012	25,832	72,844	23,501	49,343	7.8	3,865	23,155
当中間会計期間 自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	一般土木事業	30,098	9,107	39,205	10,806	28,398	8.4	2,390	11,403
	地盤改良事業	3,716	11,268	14,984	5,228	9,757	16.8	1,641	6,363
	計	33,814	20,375	54,189	16,034	38,155	10.6	4,031	17,766
前事業年度 自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	一般土木事業	38,906	21,540	60,446	30,348	30,098	6.0	1,793	29,212
	地盤改良事業	8,106	19,420	27,526	23,809	3,716	13.6	506	23,034
	計	47,012	40,960	87,972	54,158	33,814	6.8	2,299	52,245

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3 期中施工高は、(期中完成工事高 + 期末繰越工事高施工高 - 前期末繰越工事高)に一致する。

(2) 受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についてみても次のように変動している。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (A) (百万円)	上半期 (B) (百万円)	(B)/(A) %	1年通期 (C) (百万円)	上半期 (D) (百万円)	(D)/(C) %
第58期	85,976	44,655	51.9	108,830	49,150	45.2
第59期	56,450	28,945	51.3	59,003	25,956	44.0
第60期	40,960	25,832	63.1	54,158	23,501	43.4
第61期		20,375			16,034	

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	一般土木事業	11,755	2,324	14,078
	地盤改良事業	524	8,899	9,422
	計	12,278	11,222	23,501
当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	一般土木事業	9,070	1,736	10,806
	地盤改良事業	25	5,203	5,228
	計	9,095	6,939	16,034

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前中間会計期間の主なもの

伊丹市	洩雨水ポンプ場建設工事
国土交通省	圏央道八王子市下恩方町改良工事
大阪市	道頓堀川水辺整備工事(戎橋～太左衛門橋間) - 1他
神戸市	神戸空港地盤改良工事(その7)
東亜建設工業・大本組共同企業体	大阪沖埋立処分場護岸築造工事(南護岸基礎工その12)

当中間会計期間の主なもの

大阪府	国際文化公園都市モノレール(仮称)豊川駅舎建設工事
国土交通省	灰塚ダム建設第1期・2期工事
東京都	日暮里・舎人線上部仕上げ工事(その3)
五洋建設(株)	N-7埋立護岸地盤改良工事
鹿島建設(株)	東京ディズニールランドホテル( )建設工事その2他

2 前中間会計期間及び当中間会計期間ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 手持工事高(平成18年9月30日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
一般土木事業	19,308	9,090	28,398
地盤改良事業	270	9,487	9,757
計	19,578	18,577	38,155

手持工事のうち主なものは、次のとおりである。

日本道路公団 (現中日本高速道路株)	第二東名高速道路引佐第一トンネル工事	平成19年10月完成予定
宮城県	平成15年度県債長沼ダム1-010号 長沼ダム本体築造(長沼水門)工事	平成19年3月完成予定
中日本高速道路株	近畿自動車道菅合トンネル工事	平成20年3月完成予定
独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構	九幹鹿、大坊主T他1	平成20年7月完成予定
清水建設株	相模原市最終処分場整備工事(その2)鉛直遮 水壁工	平成19年3月完成予定

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

### 4 【経営上の重要な契約等】

#### 株式会社テトラとの合併

当社は平成18年4月26日に株式会社テトラとの間で合併契約を締結し、当該合併契約書は平成18年6月23日開催の当社の定時株主総会及び平成18年6月21日開催の株式会社テトラの定時株主総会において、それぞれ承認可決された。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1 . (1)中間連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載している。

## 5 【研究開発活動】

当社グループは、陸上、海洋の両土木事業の分野において、当社が保有する地盤改良・基礎築造に関する優れた技術力と実績を存分に生かした活動を行っている。

その推進は、中央研究所と技術企画部、一般土木、地盤改良、環境保全の各事業分野の研究開発部門及びフドウ技研株式会社の研究開発部門によって行われている。

当中間連結会計期間における研究開発費は147百万円であった。当中間連結会計期間の研究開発活動の主な成果は、次のとおりである。

### (1) 一般土木事業

当事業では、重点戦略分野と位置づけるトンネルや補修・補強、防災、基礎構造物を主なターゲットとして、産官学等共同研究により効率的に研究開発活動を実施している。

トンネル分野では覆工コンクリートの品質向上を目的にセントル脱型直後の覆工表面をEPS（発砲スチロール）パネルにより被覆することでひび割れ抑制を図る養生方法の確認実験を継続している（特許出願審査請求中）。補修・補強及び防災分野では地盤改良を併用した杭基礎の耐震補強工法「In-Cap工法」を適用した橋脚基礎補強工事（3期）を引き続き受注し施工中であり、その効果を確認することを目的に補強済みと未補強の橋脚にそれぞれ地震計を設置し実際の地震動を計測している。さらに新規テーマとして既設構造物に適用可能でありかつ低コストな液状化対策工法の開発に着手し室内実験及びフィールド実験を実施している。また基礎構造物分野では琉球石灰岩などを対象とした経済的な浅い剛体基礎の研究を継続し室内実験や解析を実施している。

### (2) 地盤改良事業

当事業分野では、砂杭系・固化処理系および環境保全型の地盤改良工法を中心とした研究開発活動を実施している。

砂杭系においては、沈下低減効果の大きい「GCCP（グラベルセメントコンパクションパイル）工法」（従来の砂杭の中詰め材料に砕石およびセメントミルクを混合して高強度の固化杭を造成する工法）の適用拡大を目指して、研究を継続している。

固化処理系においては、機械攪拌と噴射攪拌との利点を取り入れ、さらに小型施工機を用いる「FTJ（エフツインジェット）工法」（攪拌翼の2本の先端から2方向にセメントスラリーを高圧噴射することにより、大径の改良固化体を高速に造成できる新しい高圧噴射攪拌工法）の本工事を連続して施工している。

環境対策工法として、「ガスクッションを用いたハイブリッド（三重構造）振動遮断壁工法」を開発している。当工法は交通振動などに効果的な振動遮断工法で、狭い場所でも施工が可能な特長を持ち、今年度は工場振動の対策として本格的に採用された。

今年度出された国土交通省の通達においては、建設汚泥の再生利用の促進が求められている。これより、すでに開発している「排泥処理システム」の積極的な利用を提案していく。このシステムは、施工中に発生する排出汚泥の減容化を図るが、固化処理等も併用できる総合的なシステムに変更していく予定である。

また、現地で発生したコンクリートガラを人工地盤として利用する「ADVAN SOIL工法」の技術審査証明を取得しており、小中規模の物件への適用性を図るべく開発を継続している。

当事業分野においては、近い将来危惧されている東海・東南海および南海地震対策として既設構造物の耐震補強を目的として、新しいタイプの注入工法の開発に取り組んでいる。

### (3) 環境保全事業

当事業分野では、土壌・地下水汚染修復事業、焼却施設解体事業、廃棄物処分場関連事業に関連する研究開発を

実施している。

「焼却灰の焼成による再資源化と最終処分場プレミックス埋立技術の開発」は、循環型社会構築技術として環境省の「平成18年度次世代廃棄物処理技術基盤整備事業補助金」に応募したところ交付対象研究として採択され、実験を実施している。

また、ダイオキシン類汚染水の浄化に用いるカートリッジ式ろ過膜モジュールシステムについて、平成18年9月25日に共同研究の相手方である独立行政法人土木研究所と優先実施権許諾契約を締結した。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	272,559,104
計	272,559,104

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	182,025,228	182,025,228	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	
計	182,025,228	182,025,228		

(注) 名古屋証券取引所に上場している普通株式について上場廃止の申請を行い、平成18年12月16日をもって上場廃止となった。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日 ～平成18年9月30 日		182,025,228		4,989		1,347

(注) 平成18年10月1日をもって旧株式会社テトラと合併し、資本金が11百万円増加し、5,000百万円、資本準備金が1,125百万円増加し、2,472百万円となった。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社テトラ	東京都港区三田三丁目11番34号	97,000	53.29
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	4,816	2.65
ベアスターズ アンド カンパニー (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	ONE METROTECH CENTER NORTH, BROOKLYN, NY 11201, U.S.A. (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	2,057	1.13
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,234	0.68
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	964	0.53
カセイス バンク ルクセンブル グ クライアント アカウ ント (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	39, ALLEE SCHEFFER L-2520 LUXEMBOURG, LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	698	0.38
三菱UFJ信託銀行株式会社 (信託口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	664	0.36
ノムラ シンガポール リミテッ ド アカウ ントノミニエフジエ ー205 (A/CFJ-205) (常任代理人 野村證券株式 会社)	6 BATTERY ROAD #39-01 STANDARD CHARTERED BANK BLDS, SINGAPORE 0104 (東京都中央区日本橋一丁目9番1号)	570	0.31
日本生命保険相互株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	465	0.26
明治安田生命保険相互株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	398	0.22
計		108,864	59.81

(注) 株式会社テトラは、平成18年10月1日をもって当社と合併した。当該合併に関する詳細は「第5 経理の状況 1.(1)中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載している。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 181,962,300	1,819,623	
単元未満株式	普通株式 58,628		
発行済株式総数	182,025,228		
総株主の議決権		1,819,623	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式77,900株が含まれており、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数779個が含まれている。
- 2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式75株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 不動建設株式会社	大阪市中央区平野町 四丁目2番16号	4,300		4,300	0.00
計		4,300		4,300	0.00

(注) 不動建設株式会社は、平成18年10月1日に株式会社テトラと合併し、株式会社不動テトラとなった。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	204	189	138	135	127	123
最低(円)	177	132	107	85	93	99

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
代表取締役社長		代表取締役社長	執行役員社長	高橋 昭夫	平成18年10月1日
取締役	執行役員副社長	取締役		吉川 文夫	平成18年10月1日
取締役	常務執行役員	取締役		佐藤 道男	平成18年10月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受けており、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表についてはあずさ監査法人及びみすず監査法人により中間監査を受けている。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日より「みすず監査法人」へ名称を変更している。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		5,501		2,467		5,015	
受取手形・ 完成工事未収入金等	4	11,360		8,517		17,640	
未成工事支出金		3,724		4,211		2,086	
その他たな卸資産		1,204		1,193		1,190	
繰延税金資産		556		440		641	
その他	2	2,709		2,725		2,355	
貸倒引当金		28		137		137	
流動資産合計		25,025	68.1	19,416	67.0	28,791	73.9
固定資産							
有形固定資産							
土地		1,306		1,279		1,279	
その他	1	1,072	2,378	962	2,240	1,023	2,302
無形固定資産			153		171		121
投資その他の資産							
長期営業外 未収入金		1,991		1,792		1,796	
繰延税金資産		4,950		3,404		4,080	
その他		5,141		5,318		5,270	
貸倒引当金		2,886	9,197	3,360	7,154	3,395	7,751
固定資産合計		11,727	31.9	9,565	33.0	10,173	26.1
資産合計		36,752	100	28,981	100	38,964	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
支払手形・ 工事未払金	4	10,524		11,363		14,262	
短期借入金		4,900		2,747		5,767	
未成工事受入金		4,262		3,582		2,313	
引当金		274		349		280	
その他		1,360		941		2,129	
流動負債合計		21,320	58.0	18,982	65.5	24,752	63.5
<b>固定負債</b>							
長期借入金		6,600		4,200		5,400	
退職給付引当金		4,679		3,967		4,323	
その他		45		46		45	
固定負債合計		11,324	30.8	8,212	28.3	9,768	25.1
負債合計		32,644	88.8	27,194	93.8	34,519	88.6
<b>(資本の部)</b>							
資本金		4,989	13.6			4,989	12.8
資本剰余金		1,347	3.7			1,347	3.5
利益剰余金		2,256	6.1			1,945	5.0
その他有価証券 評価差額金		18	0.0			35	0.1
為替換算調整勘定		11	0.0			20	0.0
自己株式		1	0.0			1	0.0
資本合計		4,108	11.2			4,445	11.4
負債資本合計		36,752	100			38,964	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				4,989	17.2		
2 資本剰余金				1,347	4.7		
3 利益剰余金				4,571	15.8		
4 自己株式				1	0.0		
株主資本合計				1,765	6.1		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				20	0.1		
2 繰延ヘッジ損益				18	0.1		
3 為替換算調整勘定				20	0.1		
評価・換算差額等 合計				23	0.1		
純資産合計				1,787	6.2		
負債純資産合計				28,981	100		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)
売上高							
完成工事高		24,223	100	16,960	100	57,312	100
売上原価							
完成工事原価		20,803	85.9	15,682	92.5	49,428	86.2
売上総利益							
完成工事総利益		3,420	14.1	1,278	7.5	7,884	13.8
販売費及び一般管理費	1	2,777	11.4	2,747	16.2	5,587	9.8
営業利益又は営業損失( )		644	2.7	1,469	8.7	2,298	4.0
営業外収益							
受取利息	2	2		2		5	
受取配当金	2	2		1		2	
業務受託収入				17		33	
特許実施収入	21	21		15		31	
賃貸料収入	15	15		18		31	
持分法による 投資利益				12		85	
雑収入	45	85	0.3	25	91	55	243
0.5							
営業外費用							
支払利息	68	68		69		128	
支払手数料	193	193		150		340	
貸倒引当金繰入額	24	24		16		21	
持分法による 投資損失	36	36					
雑支出	44	44		44	279	93	582
1.5							
経常利益又は経常損失( )		365	1.5	1,657	9.8	1,958	3.4
特別利益							
前期損益修正益	2	62				84	
固定資産売却益		0				78	
貸倒引当金戻入額		68		48		119	
その他特別利益		0	131	0.6	48	1	281
0.3							
特別損失							
前期損益修正損	3	4				21	
固定資産除却損				7		3	
減損損失		19				67	
貸倒引当金繰入額		17		3		533	
合併関係費用				45			
その他特別損失		2	42	0.2	2	45	670
0.3							
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失( )		453	1.9	1,666	9.8	1,570	2.7
法人税、住民税 及び事業税		25		59		57	
法人税等調整額		202	227	900	959	975	1,032
1.0							
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ( )		227	0.9	2,626	15.5	538	0.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			0		0
資本剰余金増加高					
新株予約権の行使による 増加高		1,347	1,347	1,347	1,347
資本剰余金減少高					
欠損填補のための取崩額		0	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末) 残高			1,347		1,347
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,480		2,480
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		227	227	538	538
利益剰余金減少高					
自己株式処分差損		3	3	3	3
利益剰余金中間期末(期末) 残高			2,256		1,945

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	4,989	1,347	1,945	1	4,390
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			2,626		2,626
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			2,626	0	2,626
平成18年9月30日残高 (百万円)	4,989	1,347	4,571	1	1,765

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	35		20	55	4,445
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失					2,626
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	14	18	0	32	32
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	14	18	0	32	2,658
平成18年9月30日残高 (百万円)	20	18	20	23	1,787

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前中 間純損失( )		453	1,666	1,570
減価償却費		117	103	228
減損損失		19		67
貸倒引当金の 増加・減少( )額		252	34	366
退職給付引当金の 増加・減少( )額		421	356	778
受取利息及び受取配当金		4	3	8
支払利息		68	69	128
持分法による 投資損失・利益( )		36	12	85
売上債権の 減少・増加( )額		9,422	9,122	3,142
未成工事支出金の 減少・増加( )額		117	2,125	1,523
その他たな卸資産の 減少・増加( )額		0	3	1
仕入債務の 増加・減少( )額		5,878	2,900	2,140
未成工事受入金の 増加・減少( )額		820	1,269	1,128
その他		686	1,527	2,255
小計		4,949	1,937	5,141
利息及び配当金の受取額		3	3	7
利息の支払額		74	62	144
法人税等の支払額		68	84	51
営業活動による キャッシュ・フロー		4,810	1,794	4,954
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		3		6
有形固定資産の取得 による支出		148	42	212
有形固定資産の売却 による収入		0		105
無形固定資産の取得 による支出			70	
投資有価証券の取得 による支出		41		81
投資有価証券の売却 による収入		6		8
貸付けによる支出		35	16	47
貸付金の回収による収入		11	9	20
投資活動による キャッシュ・フロー		205	119	201

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金 増加・減少( )額		8,000	3,020	7,133
長期借入金の 返済による支出		1,200	1,200	2,400
新株予約権付社債の発行 による収入		3,000		3,000
その他		17	0	317
財務活動による キャッシュ・フロー		6,217	4,220	6,851
現金及び現金同等物 に係る換算差額			3	
現金及び現金同等物 の増加・減少( )額		1,612	2,548	2,098
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		32		32
現金及び現金同等物 の期首残高		7,081	5,015	7,081
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	5,501	2,467	5,015

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>連結子会社 2社                      フドウ技研(株)                      Fudo Construction Inc.                      なお、Fudo Construction Inc.は、当中間連結会計期間から本格的に事業展開を開始し重要性が増したため、連結の範囲に含めることとした。</p> <p>関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。</p> <p>持分法適用会社                      関連会社 3社                      環境エンジニアリング(株)                      フドウ土地建物(株)                      鹿央総合開発(株)</p> <p>持分法非適用の関連会社                      関連会社                      ティ・エフ・エム開発(株)</p> <p>上記の持分法非適用の関連会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>連結子会社 2社                      フドウ技研(株)                      Fudo Construction Inc.</p> <p>同左</p> <p>持分法適用会社                      関連会社 2社                      環境エンジニアリング(株)                      鹿央総合開発(株)</p> <p>持分法非適用の関連会社                      関連会社                      ティ・エフ・エム開発(株)</p> <p>同左</p>	<p>連結子会社 2社                      フドウ技研(株)                      Fudo Construction Inc.                      なお、Fudo Construction Inc.は、当連結会計年度から本格的に事業展開を開始し重要性が増したため、連結の範囲に含めることとした。</p> <p>同左</p> <p>持分法適用会社                      関連会社 2社                      環境エンジニアリング(株)                      鹿央総合開発(株)</p> <p>なお、前連結会計年度まで関連会社であったフドウ土地建物(株)は、会社の清算を結了したため、関連会社から除外している。</p> <p>また、清算時までの損益計算書については持分法を適用している。</p> <p>持分法非適用の関連会社                      関連会社                      ティ・エフ・エム開発(株)</p> <p>上記の持分法非適用の関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>すべての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致している。</p>	<p>Fudo Construction Inc.の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表作成にあたっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、7月1日から連結中間決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>Fudo Construction Inc.の決算日は12月31日である。連結財務諸表作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>また、フドウ技研㈱の事業年度は連結財務諸表提出会社と同じである。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間期末前の1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額による時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)          時価のないもの          移動平均法による原価法または償却原価法</p> <p>たな卸資産          未成工事支出金          個別法による原価法          その他たな卸資産          個別法による原価法及び先入先出法による原価法</p> <p>有形固定資産          定額法によっているが、一部の連結子会社では定率法によっている。          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間期末前の1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)          時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          未成工事支出金          同左          その他たな卸資産          同左</p> <p>有形固定資産          同左</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          期末前の1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額による時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)          時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          未成工事支出金          同左          その他たな卸資産          個別法による原価法及び先入先出法による原価法</p> <p>有形固定資産          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>無形固定資産 定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見積額を計上している。</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、中間連結会計期間末受注残高のうち、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する請負工事について、その超過額が合理的に見積り可能となったものについてその超過見込額を計上している。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、期末受注残高のうち、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する請負工事について、その超過額が合理的に見積り可能となったものについてその超過見込額を計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、4年による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間期末要支給額の全額を計上している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は内規の運用を停止しているため、計上していない。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、4年による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額の全額を計上している。</p> <p>なお、当連結会計年度は内規の運用を停止しているため、計上していない。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって いる。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 金利スワップ取引 ヘッジ対象... 変動金利借入金取引 ヘッジ方針 長期的にみて金利の上昇 が予想されることから、 金利変動リスクを相殺し 固定化するヘッジを行う こととしている。 ヘッジの有効性評価の方 法 ヘッジ対象とヘッジ手段 について、キャッシュ・ フローの変動の累計を比 較する方法によってい る。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方 法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方 法 同左</p>
(6) その他 中間連結財務 諸表(連結財 務諸表)作成 のための基本 となる事項	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上基準は 工事完成基準によってい るが、長期大型(工期1 年以上請負金額3億円以 上)の工事については、 工事進行基準によってい る。ただし、在外連結子 会社は、すべての工事に ついて工事進行基準によ っている。 なお、工事進行基準によ る完成工事高は10,656百 万円である。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に 相当する額の会計処理 は、税抜方式によってい る。</p>	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上基準は 工事完成基準によってい るが、長期大型(工期1 年以上請負金額3億円以 上)の工事については、 工事進行基準によってい る。ただし、在外連結子 会社は、すべての工事に ついて工事進行基準によ っている。 なお、工事進行基準によ る完成工事高は9,459百 万円である。 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上基準は 工事完成基準によってい るが、長期大型(工期1 年以上請負金額3億円以 上)の工事については、 工事進行基準によってい る。ただし、在外連結子 会社は、すべての工事に ついて工事進行基準によ っている。 なお、工事進行基準によ る完成工事高は22,651百 万円である。 消費税等の会計処理 同左</p>
5 (中間)連結キャッ シュ・フロー計算 書における資金の 範囲	<p>中間連結キャッシュ・フ ロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、 手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクし か負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来す る短期投資からなる。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短 期投資からなる。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,805百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 「会員権等」については、前中間連結会計期間において区分掲記していたが、当中間連結会計期間は資産総額の100分の5以下のため投資その他の資産の「その他」に含めて表示した。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含まれている当該金額は870百万円である。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 「賃貸料収入」については、前中間連結会計期間において「雑収入」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において「雑収入」に含まれている当該金額は6百万円である。</p> <p>2 「支払手数料」については、前中間連結会計期間において「支払利息」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において「支払利息」に含まれている当該金額は94百万円である。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間は「支払利息」及び「利息の支払額」に支払手数料を含めて表示していたが、当中間連結会計期間は中間連結損益計算書において支払手数料を区分掲記したため、「支払利息」及び「利息の支払額」は支払手数料を除いて表示している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において「支払利息」及び「利息の支払額」に含まれている当該金額は94百万円である。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「業務受託収入」については、前中間連結会計期間において「雑収入」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において「雑収入」に含まれている当該金額は8百万円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 5,614百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 5,706百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 5,676百万円
2 下記資産は、宅地建物取引業 法に基づく営業保証金の代用と して供託している。 その他 (流動資産) 20百万円	2 下記資産は、宅地建物取引業 法に基づく営業保証金として法 務局に供託している。 その他 (流動資産) 20百万円	2 下記資産は、宅地建物取引業 法に基づく営業保証金の代用と して供託している。 その他 (流動資産) 20百万円
3 受取手形裏書譲渡高 176百万円	3 受取手形裏書譲渡高 211百万円	3 受取手形裏書譲渡高 264百万円
4	4 中間連結会計期間末日満期 手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理 をしている。 なお、当中間連結会計期間 の末日は金融機関の休日であ ったため、次の満期手形が中 間連結会計期間末日残高に含 まれている。 受取手形 49 百万円 支払手形 1,349 受取手形裏 書譲渡高 22	4
5 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行と貸出 コミットメント契約を締結して いる。これらの契約に基づく当 中間連結会計期間末の残高は次 のとおりである。 貸出コミット メントの総額 10,000百万円 借入実行残高 <hr/> 差引額 10,000	5 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行と貸出 コミットメント契約を締結して いる。これらの契約に基づく当 中間連結会計期間末の残高は次 のとおりである。 貸出コミット メントの総額 6,500百万円 借入実行残高 <hr/> 差引額 6,500	5 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行と貸出 コミットメント契約を締結して いる。これらの契約に基づく当 連結会計年度末の残高は次の とおりである。 貸出コミット メントの総額 10,000百万円 借入実行残高 3,000 <hr/> 差引額 7,000

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																												
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,019百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>8</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,019百万円	賞与引当金	188	繰入額		退職給付費用	8	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>971百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>36</td> </tr> </table>	従業員給料手当	971百万円	賞与引当金	208	繰入額		退職給付費用	36	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,977百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>381</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,977百万円	賞与引当金	381	繰入額		退職給付費用	26	貸倒引当金	93	繰入額	
従業員給料手当	1,019百万円																													
賞与引当金	188																													
繰入額																														
退職給付費用	8																													
従業員給料手当	971百万円																													
賞与引当金	208																													
繰入額																														
退職給付費用	36																													
従業員給料手当	1,977百万円																													
賞与引当金	381																													
繰入額																														
退職給付費用	26																													
貸倒引当金	93																													
繰入額																														
<p>2 固定資産売却益の内容 その他 0百万円 (有形固定資産)</p>	<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内容 土地 78百万円 機械装置 0 <hr/>計 78</p>																												
<p>3</p>	<p>3 固定資産除却損の内容 建物構築物 4百万円 機械装置 1 工具器具備品 1 <hr/>計 7</p>	<p>3 固定資産除却損の内容 機械装置 3百万円</p>																												
<p>4 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p>	<p>4 同左</p>	<p>4</p>																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	182,025			182,025

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,121	254		4,375

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 254株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

該当事項なし。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日) 現金預金勘定 5,501百万円 現金及び現金同等物 5,501	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日) 現金預金勘定 2,467百万円 現金及び現金同等物 2,467	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日) 現金預金勘定 5,015百万円 現金及び現金同等物 5,015

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>1,165</td> <td>483</td> <td>682</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,165</td> <td>483</td> <td>682</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>511</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>707</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法による。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (その他)	1,165	483	682	合計	1,165	483	682	1年内	196百万円	1年超	511	計	707	支払リース料	120百万円	減価償却費相当額	99	支払利息相当額	20	1年内	7百万円	1年超	4	計	12	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>1,157</td> <td>609</td> <td>549</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,157</td> <td>609</td> <td>549</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>394</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>569</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (その他)	1,157	609	549	合計	1,157	609	549	1年内	175百万円	1年超	394	計	569	支払リース料	117百万円	減価償却費相当額	98	支払利息相当額	16	1年内	4百万円	1年超	1	計	4	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>1,129</td> <td>541</td> <td>589</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,129</td> <td>541</td> <td>589</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>428</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>612</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>236百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (その他)	1,129	541	589	合計	1,129	541	589	1年内	184百万円	1年超	428	計	612	支払リース料	236百万円	減価償却費相当額	195	支払利息相当額	38	1年内	6百万円	1年超	1	計	8
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
有形固定資産 (その他)	1,165	483	682																																																																																									
合計	1,165	483	682																																																																																									
1年内	196百万円																																																																																											
1年超	511																																																																																											
計	707																																																																																											
支払リース料	120百万円																																																																																											
減価償却費相当額	99																																																																																											
支払利息相当額	20																																																																																											
1年内	7百万円																																																																																											
1年超	4																																																																																											
計	12																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
有形固定資産 (その他)	1,157	609	549																																																																																									
合計	1,157	609	549																																																																																									
1年内	175百万円																																																																																											
1年超	394																																																																																											
計	569																																																																																											
支払リース料	117百万円																																																																																											
減価償却費相当額	98																																																																																											
支払利息相当額	16																																																																																											
1年内	4百万円																																																																																											
1年超	1																																																																																											
計	4																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
有形固定資産 (その他)	1,129	541	589																																																																																									
合計	1,129	541	589																																																																																									
1年内	184百万円																																																																																											
1年超	428																																																																																											
計	612																																																																																											
支払リース料	236百万円																																																																																											
減価償却費相当額	195																																																																																											
支払利息相当額	38																																																																																											
1年内	6百万円																																																																																											
1年超	1																																																																																											
計	8																																																																																											

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	103	133	30	103	137	34	103	162	59
(2) 債券 (国債)									
合計	103	133	30	103	137	34	103	162	59

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
非上場株式	1,034 百万円	1,060 百万円	1,062 百万円
公債	29	26	26

(注) 有価証券の減損処理

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
減損処理の対象銘柄は、以下の基準としている。 (1) 評価損率50%以上の銘柄 = 全銘柄 (2) 評価損率30%以上50%未満の銘柄 = 時価の回復可能性なしと判断した銘柄	同左	同左

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は、金利変動のヘッジを目的とした金利スワップ取引のみを行っており、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 22.57円	1株当たり純資産額 9.82円	1株当たり純資産額 24.42円
1株当たり中間純利益 1.38円	1株当たり中間純損失 14.43円	1株当たり当期純利益 3.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純損失を計上していること 及び潜在株式が存在しないため記載 していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。

## (注)算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部 の合計額			
普通株式に係る純資産額		1,787百万円	
普通株式の発行済株式数		182,025,228株	
普通株式の自己株式数		4,375株	
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数		182,020,853株	

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失( )			
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )	227百万円	2,626百万円	538百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円	百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失( )	227百万円	2,626百万円	538百万円
普通株式の期中平均株式数	164,428,650株	182,021,052株	173,201,031株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>東京都発注の工事入札に関する談合事件について</p> <p>当社社員が東京都発注の工事入札に関する談合の容疑で平成17年11月11日に逮捕され、平成17年12月2日に東京地方検察庁により起訴された。この結果、関東地方整備局、東京都をはじめとして公共発注機関から早いものでは平成17年11月11日を開始日とする指名停止措置を受けている。</p> <p>なお、指名停止措置等による業績への影響額は現時点では予想できない。</p>	<p>株式会社テトラとの合併について</p> <p>当社と株式会社テトラは、平成18年4月26日に締結し、平成18年6月23日及び平成18年6月21日開催のそれぞれの定時株主総会において承認された合併契約書に基づき、平成18年10月1日付で合併した。</p> <p>1 結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1)結合当事企業の名称 株式会社テトラ</p> <p>(2)企業結合の法的形式 吸収合併</p> <p>(3)結合後企業の名称 株式会社不動テトラ</p> <p>(4)取引の概要 前連結会計年度の後発事象に記載のとおり。</p> <p>2 実施した会計処理の概要 共通支配下の取引等の会計処理によっている。</p> <p>3 株式の交換比率、交付株式数</p> <p>(1)交換比率 株式会社テトラの株式1株に対して、当社の株式2.40株の割合をもって割当交付した。</p> <p>(2)交付株式数 81,697,468株</p> <p>4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>(1)発生したのれん 13,701百万円</p> <p>(2)発生原因 合併に伴う支払対価(交付株式の時価)と少数株主持分の差額</p> <p>(3)償却の方法及び償却期間 共通支配下関係形成時(平成16年3月31日)に発生したのれんの償却期間(5年)に基づき、当該のれんの償却残存期間(2.5年)で均等償却</p>	<p>株式会社テトラとの合併</p> <p>当社は、平成18年4月26日に株式会社テトラとの間で合併契約を締結した。当該合併契約書は、平成18年6月23日開催の当社の第60期定時株主総会及び平成18年6月21日開催の株式会社テトラの第54回定時株主総会において承認を受けている。</p> <p>合併の目的、合併契約書の要旨及び株式会社テトラの直近事業年度の事業内容及び貸借対照表(要約)等は次のとおりである。</p> <p>1 合併の目的 今日の建設業界を取巻く環境は、公共投資が長期的に減少を続けているなど、ますます厳しさを増している。この1年間においても、「公共工物品質確保法」や「改正独占禁止法」が施行され、一般競争入札の拡大や総合評価方式の進展、さらには、平成18年秋にも予定されている「入札ポンド」の導入などによって、公共工事の入札・契約制度が大きく変わろうとしている。</p> <p>このような状況に対応するため、両社は経営資源を結集し、陸上、海洋の両土木事業に加えて、地盤改良事業とブロック事業に関する独自の技術とノウハウを生かし、従来型の市場を確保するとともに、耐震、耐津波・高潮、環境、都市再生など今後拡大が見込まれる分野への取り組みを強化して、高収益の確保と強固な経営基盤の確立を図り、「技術と財務体質に優れた会社」を目指す。</p> <p>2 合併後の会社の名称 合併後の会社の名称は株式会社不動テトラと称し、英文ではFudo Tetra Corporationと表示する。</p> <p>3 本店の所在地 大阪市中央区に置く。</p> <p>4 合併契約書の要旨</p> <p>(1)合併の方法 両社対等の精神をもって合併を行うものとするが、法手続上は、当社を存続会社とし、株式会社テトラは解散する。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(2)合併により発行する株式およびその割当 本合併に際し新株式を発行しないものとし、本合併により株式会社テトラから承継することとなる当社の普通株式のうち81,697,468株を、株式会社テトラの株式1株に対して、当社の株式2.40株の割合をもって割当交付する。</p> <p>(3)合併期日 平成18年10月1日とする。</p> <p>(4)合併交付金 合併に際し合併交付金の支払いは行わない。</p> <p>(5)増加すべき資本金および準備金等 増加すべき資本金 10,694,912円。本合併後の当社の資本金は50億円となる。 増加すべき資本準備金 合併差益の額から およびの額を控除した額。 増加すべき利益準備金 合併期日における株式会社テトラの利益準備金の額。 増加すべき任意積立金その他の留保利益 合併期日における株式会社テトラの任意積立金その他の留保利益の額。</p> <p>5 株式会社テトラの事業の内容、最近事業年度の貸借対照表（要約）及び損益計算書（要約）</p> <p>(1)事業の内容 住 所 東京都港区三田三丁目11番34号 代表者 代表取締役社長 の氏名 上村 正明 事業の 港湾・漁港・海岸及び 内 容 河川構造物の設計及び 施工並びに土木工 設計及び施工 テトラポッド等消波・ 根固ブロック製作用型 枠の賃貸 港湾・漁港・海岸及び 河川等における建設コ ンサルタント業務 環境商品・景観商品及 び建設資機材等の販売</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
		<p>(2)第54期 貸借対照表(要約) (平成18年3月31日) (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="890 286 1321 577"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>流動資産</td><td>8,966</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>10,265</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>19,231</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>5,821</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>429</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>6,250</td></tr> <tr><td>資本合計</td><td>12,981</td></tr> <tr><td>負債資本合計</td><td>19,231</td></tr> </tbody> </table> <p>(3)第54期 損益計算書(要約) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="890 723 1321 981"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>売上高</td><td>18,458</td></tr> <tr><td>売上総利益</td><td>2,639</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td>622</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>631</td></tr> <tr><td>税引前当期純利益</td><td>305</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>64</td></tr> <tr><td>当期末処分利益</td><td>555</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、平成18年3月31日現在の同社の従業員数は、394人である。</p> <p>国土交通省からの営業停止処分について</p> <p>当社は、東京都発注の工事入札に係る元当社社員の有罪判決が確定したことに伴い、建設業法の規定に基づき、国土交通省より平成18年4月24日付で、関東地方整備局管内1都8県の区域内における、土木工事業に関する営業のうち、公共工事及び民間工事で補助金等の交付を受けているものについて、同年5月9日から6月7日までの30日間、営業停止処分を受けた。</p> <p>しかしながら、現在のところ、当該事象による影響を合理的に見積もることは困難であり、当該事象が翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に与える影響は明らかではない。</p>	区 分	金 額	流動資産	8,966	固定資産	10,265	資産合計	19,231	流動負債	5,821	固定負債	429	負債合計	6,250	資本合計	12,981	負債資本合計	19,231	区 分	金 額	売上高	18,458	売上総利益	2,639	営業利益	622	経常利益	631	税引前当期純利益	305	当期純利益	64	当期末処分利益	555
区 分	金 額																																			
流動資産	8,966																																			
固定資産	10,265																																			
資産合計	19,231																																			
流動負債	5,821																																			
固定負債	429																																			
負債合計	6,250																																			
資本合計	12,981																																			
負債資本合計	19,231																																			
区 分	金 額																																			
売上高	18,458																																			
売上総利益	2,639																																			
営業利益	622																																			
経常利益	631																																			
税引前当期純利益	305																																			
当期純利益	64																																			
当期末処分利益	555																																			

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		5,113		2,159		4,403	
受取手形	4	1,901		1,387		2,110	
完成工事未収入金		9,146		6,783		14,684	
販売用不動産		730		729		729	
未成工事支出金		3,352		3,537		2,052	
短期貸付金		2,070		2,056		1,974	
その他	2 6	3,299		3,148		3,054	
貸倒引当金		29		141		108	
流動資産合計		25,581	70.7	19,659	69.8	28,899	76.2
固定資産							
有形固定資産	1	132		114		125	
無形固定資産		134		163		110	
投資その他の資産							
長期貸付金		3,167		3,078		3,071	
長期営業外 未収入金		15,147		1,792		1,796	
繰延税金資産		4,041		2,652		3,301	
その他		3,928		4,021		3,927	
貸倒引当金		15,951		3,333		3,299	
計		10,332		8,210		8,795	
固定資産合計		10,598	29.3	8,487	30.2	9,030	23.8
資産合計		36,179	100	28,146	100	37,929	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
支払手形	4	5,683		5,301		8,060	
工事未払金		4,775		5,349		5,953	
短期借入金		4,900		2,747		5,767	
未成工事受入金		4,136		3,513		2,313	
完成工事補償引当金		15		17		18	
賞与引当金		216		252		207	
受注工事損失引当金		21		50		28	
その他		1,321		852		2,075	
流動負債合計		21,065	58.2	18,081	64.2	24,420	64.4
<b>固定負債</b>							
長期借入金		6,600		4,200		5,400	
退職給付引当金		4,186		3,543		3,860	
その他		49		50		49	
固定負債合計		10,834	30.0	7,793	27.7	9,309	24.5
負債合計		31,899	88.2	25,874	91.9	33,729	88.9
<b>(資本の部)</b>							
資本金		4,989	13.8			4,989	13.2
資本剰余金							
資本準備金		1,347	3.7			1,347	3.5
利益剰余金							
中間(当期)未処理 損失		2,074	5.7			2,170	5.7
その他有価証券 評価差額金		18	0.0			35	0.1
自己株式		1	0.0			1	0.0
資本合計		4,280	11.8			4,200	11.1
負債資本合計		36,179	100			37,929	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				4,989	17.7		
2 資本剰余金							
資本準備金				1,347			
資本剰余金合計				1,347	4.8		
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				4,066			
利益剰余金合計				4,066	14.4		
4 自己株式				1	0.0		
株主資本合計				2,270	8.1		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				20	0.1		
2 繰延ヘッジ損益				18	0.1		
評価・換算差額等 合計				3	0.0		
純資産合計				2,272	8.1		
負債純資産合計				28,146	100		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)
売上高							
完成工事高		23,501	100	16,034	100	54,158	100
売上原価							
完成工事原価		20,093	85.5	14,289	89.1	46,897	86.6
売上総利益							
完成工事総利益		3,408	14.5	1,745	10.9	7,260	13.4
販売費及び一般管理費		2,586	11.0	2,575	16.1	5,214	9.6
営業利益又は営業損 失( )		822	3.5	830	5.2	2,047	3.8
営業外収益	1	144	0.6	150	1.0	281	0.5
営業外費用	2	313	1.3	253	1.6	543	1.0
経常利益又は経常損 失( )		653	2.8	932	5.8	1,785	3.3
特別利益	3	76	0.3	15	0.1	151	0.3
特別損失	4	21	0.1	55	0.4	638	1.2
税引前中間(当期) 純利益又は税引前中 間純損失( )		708	3.0	972	6.1	1,298	2.4
法人税、住民税 及び事業税		24		59		56	
法人税等調整額		223	247	865	923	877	933
中間(当期)純利益又 は中間純損失( )		462	2.0	1,895	11.8	365	0.7
前期繰越損失		2,533				2,533	
自己株式処分差損		3				3	
中間(当期)未処理 損失		2,074				2,170	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	4,989	1,347	2,170	1	4,165
中間会計期間中の変動額					
中間純損失			1,895		1,895
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			1,895	0	1,895
平成18年9月30日残高 (百万円)	4,989	1,347	4,066	1	2,270

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	35		35	4,200
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				1,895
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	14	18	32	32
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	14	18	32	1,927
平成18年9月30日残高 (百万円)	20	18	3	2,272

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額による時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法又は償却原価法</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額による時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見積額を計上している。</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、中間会計期間末受注残高のうち、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する請負工事について、その超過額が合理的に見積り可能となったものについてその超過見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、期末受注残高のうち、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する請負工事について、その超過額が合理的に見積り可能となったものについてその超過見込額を計上している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、4年による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。 役員退職引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規による中間期末要支給額の全額を計上している。 なお、当中間会計期間においては内規の運用を停止しているため、計上していない。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。  過去勤務債務は、4年による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。 役員退職引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規による期末要支給額の全額を計上している。 なお、当事業年度においては内規の運用を停止しているため、計上していない。 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 ヘッジ会計の処理方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって いる。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 金利スワップ取引 ヘッジ対象... 変動金利借入金取引 ヘッジ方針 長期的にみて金利の上昇 が予想されることから、 金利変動リスクを相殺し 固定化するヘッジを行う こととしている。 ヘッジの有効性評価の方 法 ヘッジ対象とヘッジ手段 について、キャッシュ・ フローの変動の累計を比 較する方法によってい る。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方 法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方 法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる事項	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上基準は 工事完成基準によってい るが、長期大型(工期1 年以上請負金額3億円以 上)の工事については、 工事進行基準によってお り、工事進行基準による 完成工事高は10,603百万 円である。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に 相当する額の会計処理 は、税抜方式によってい る。</p>	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上基準は 工事完成基準によってい るが、長期大型(工期1 年以上請負金額3億円以 上)の工事については、 工事進行基準によってお り、工事進行基準による 完成工事高は9,210百万 円である。 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上基準は 工事完成基準によってい るが、長期大型(工期1 年以上請負金額3億円以 上)の工事については、 工事進行基準によってお り、工事進行基準による 完成工事高は22,398百万 円である。 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,290百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 「材料貯蔵品」については、当中間会計期間は重要性がないため、流動資産の「その他」に含めて表示した。</p> <p>なお、当中間会計期間において流動資産の「その他」に含まれている当該金額は27百万円である。</p> <p>2 「会員権等」については、前中間会計期間は区分掲記していたが、当中間会計期間は資産総額の100分の5以下のため投資その他の資産の「その他」に含めて表示した。</p> <p>なお、当中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含まれている当該金額は842百万円である。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産減 価償却累計額	255百万円	254百万円	263百万円
2 担保資産	下記資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として法務局に供託している。	下記資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として法務局に供託している。	下記資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として法務局に供託している。
その他 (流動資産)	20 百万円	20 百万円	20 百万円
3 受取手形裏書 譲渡高	34百万円	百万円	百万円
4 期末日満期手形		中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれている。 受取手形 46 百万円 支払手形 1,349	
5 貸出コミット メント	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当中間会計期間末の残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの 総額 10,000 百万円 借入実行 残高 差引額 10,000	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当中間会計期間末の残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの 総額 6,500 百万円 借入実行 残高 差引額 6,500	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当事業年度末の残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの 総額 10,000 百万円 借入実行 残高 3,000 差引額 7,000
6 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示している。	同左	

## (中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益の主なもの 受取利息	53百万円	59百万円	106百万円
2 営業外費用の主なもの 支払利息	68百万円	69百万円	128百万円
支払手数料	193百万円	150百万円	340百万円
貸倒引当金繰入額	24百万円	20百万円	20百万円
3 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入額	63百万円		116百万円
4 特別損失のうち重要なもの 貸倒引当金繰入額	17百万円		529百万円
5 過去1年間の売上高	当社の売上高は、通常の営業の形態として、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違がある。 当中間期末に至る1年間の売上高は次のとおりである。		同左
前事業年度 下半期	33,047百万円	30,657百万円	
当中間期	23,501	16,034	
計	56,548	46,691	
6 減価償却実施額 有形固定資産	8百万円	6百万円	16百万円
無形固定資産	21百万円	17百万円	33百万円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(株)	4,121	254		4,375

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 254株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>220</td> <td>142</td> <td>78</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>89</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td colspan="2">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	220	142	78	1年内	45百万円	1年超	43	計	89	百万円		支払リース料	33	減価償却費相当額	24	支払利息相当額	6	1年内	1百万円	1年超	1	計	2	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>199</td> <td>125</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>80</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td colspan="2">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	199	125	75	1年内	30百万円	1年超	49	計	80	百万円		支払リース料	27	減価償却費相当額	21	支払利息相当額	4	1年内	1百万円	1年超	1	計	1	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>198</td> <td>137</td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td colspan="2">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	198	137	61	1年内	36百万円	1年超	33	計	69	百万円		支払リース料	61	減価償却費相当額	45	支払利息相当額	11	1年内	1百万円	1年超	1	計	2
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産	220	142	78																																																																																			
1年内	45百万円																																																																																					
1年超	43																																																																																					
計	89																																																																																					
百万円																																																																																						
支払リース料	33																																																																																					
減価償却費相当額	24																																																																																					
支払利息相当額	6																																																																																					
1年内	1百万円																																																																																					
1年超	1																																																																																					
計	2																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産	199	125	75																																																																																			
1年内	30百万円																																																																																					
1年超	49																																																																																					
計	80																																																																																					
百万円																																																																																						
支払リース料	27																																																																																					
減価償却費相当額	21																																																																																					
支払利息相当額	4																																																																																					
1年内	1百万円																																																																																					
1年超	1																																																																																					
計	1																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産	198	137	61																																																																																			
1年内	36百万円																																																																																					
1年超	33																																																																																					
計	69																																																																																					
百万円																																																																																						
支払リース料	61																																																																																					
減価償却費相当額	45																																																																																					
支払利息相当額	11																																																																																					
1年内	1百万円																																																																																					
1年超	1																																																																																					
計	2																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>東京都発注の工事入札に関する談合事件について</p> <p>当社社員が東京都発注の工事入札に関する談合の容疑で平成17年11月11日に逮捕され、平成17年12月2日に東京地方検察庁により起訴された。この結果、関東地方整備局、東京都をはじめとして公共発注機関から早いものでは平成17年11月11日を開始日とする指名停止措置を受けている。</p> <p>なお、指名停止措置等による業績への影響額は現時点では予想できない。</p>	<p>株式会社テトラとの合併について</p> <p>当社と株式会社テトラは、平成18年4月26日に締結し、平成18年6月23日及び平成18年6月21日開催のそれぞれの定時株主総会において承認された合併契約書に基づき、平成18年10月1日付で合併した。</p> <p>1 結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1)結合当事企業の名称 株式会社テトラ</p> <p>(2)企業結合の法的形式 吸収合併</p> <p>(3)結合後企業の名称 株式会社不動産テトラ</p> <p>(4)取引の概要 前連結会計年度の後発事象に記載のとおり。</p> <p>2 実施した会計処理の概要 共通支配下の取引等の会計処理によっている。</p> <p>なお、当社は合併期日において、株式会社テトラの資産、負債及び権利義務の一切を引き継いだ。</p> <p>株式会社テトラより引き継いだ資産、負債は次のとおりである。 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="483 1115 898 1485"> <thead> <tr> <th>科目名</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>10,312</td> </tr> <tr> <td>固定資産計</td> <td>10,286</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,739</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>7,484</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>20,599</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>8,429</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>8,627</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 投資その他の資産には当社株式4,850百万円が含まれている。</p> <p>百万円未満の端数は四捨五入により表示している。</p> <p>3 株式の交換比率、交付株式数</p> <p>(1)交換比率 株式会社テトラの株式1株に対して、当社の株式2.40株の割合をもって割当交付した。</p> <p>(2)交付株式数 81,697,468株</p>	科目名	金額	流動資産	10,312	固定資産計	10,286	有形固定資産	2,739	無形固定資産	63	投資その他の資産	7,484	資産合計	20,599	流動負債	8,429	固定負債	198	負債合計	8,627	<p>株式会社テトラとの合併</p> <p>当社は、平成18年4月26日に株式会社テトラとの間で合併契約を締結した。当該合併契約書は、平成18年6月23日開催の当社の第60期定時株主総会及び平成18年6月21日開催の株式会社テトラの第54回定時株主総会において承認を受けている。</p> <p>合併の目的、合併契約書の要旨及び株式会社テトラの直近事業年度の事業内容及び貸借対照表(要約)等は次のとおりである。</p> <p>1 合併の目的 今日の建設業界を取巻く環境は、公共投資が長期的に減少を続けているなど、ますます厳しさを増している。この1年間においても、「公共工事事品質確保法」や「改正独占禁止法」が施行され、一般競争入札の拡大や総合評価方式の進展、さらには、平成18年秋にも予定されている「入札ポンド」の導入などによって、公共工事の入札・契約制度が大きく変わろうとしている。</p> <p>このような状況に対応するため、両社は経営資源を結集し、陸上、海洋の両土木事業に加えて、地盤改良事業とブロック事業に関する独自の技術とノウハウを生かし、従来型の市場を確保するとともに、耐震、耐津波・高潮、環境、都市再生など今後拡大が見込まれる分野への取り組みを強化して、高収益の確保と強固な経営基盤の確立を図り、「技術と財務体質に優れた会社」を目指す。</p> <p>2 合併後の会社の名称 合併後の会社の名称は株式会社不動産テトラと称し、英文ではFudo Tetra Corporationと表示する。</p> <p>3 本店の所在地 大阪市中央区に置く。</p> <p>4 合併契約書の要旨</p> <p>(1)合併の方法 両社対等の精神をもって合併を行うものとするが、法手続上は、当社を存続会社とし、株式会社テトラは解散する。</p> <p>(2)合併により発行する株式およびその割当 本合併に際し新株式を発行しないものとし、本合併により株式会社テトラから承継することとなる</p>
科目名	金額																					
流動資産	10,312																					
固定資産計	10,286																					
有形固定資産	2,739																					
無形固定資産	63																					
投資その他の資産	7,484																					
資産合計	20,599																					
流動負債	8,429																					
固定負債	198																					
負債合計	8,627																					

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
		<p>当社の普通株式のうち81,697,468株を、株式会社テトラの株式1株に対して、当社の株式2.40株の割合をもって割当交付する。</p> <p>(3)合併期日 平成18年10月1日とする。</p> <p>(4)合併交付金 合併に際し合併交付金の支払いは行わない。</p> <p>(5)増加すべき資本金および準備金等 増加すべき資本金 10,694,912円。本合併後の当社の資本金は50億円となる。 増加すべき資本準備金 合併差益の額から およびの額を控除した額。 増加すべき利益準備金 合併期日における株式会社テトラの利益準備金の額。 増加すべき任意積立金その他の留保利益 合併期日における株式会社テトラの任意積立金その他の留保利益の額。</p> <p>5. 株式会社テトラの事業の内容、最近事業年度の貸借対照表（要約）及び損益計算書（要約）</p> <p>(1)事業の内容 住 所 東京都港区三田三丁目11番34号 代表者 代表取締役社長 の氏名 上村 正明 事業の 港湾・漁港・海岸及び 内 容 河川構造物の設計及び 施工並びに土木工事の 設計及び施工 テトラポッド等消波・ 根固ブロック製作用型 枠の賃貸 港湾・漁港・海岸及び 河川等における建設コ ンサルタント業務 環境商品・景観商品及 び建設資機材等の販売</p> <p>(2)第54期 貸借対照表（要約） （平成18年3月31日） （単位：百万円）</p> <table border="1" data-bbox="938 1664 1318 1948"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>8,966</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>10,265</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>19,231</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>5,821</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>429</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>6,250</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>12,981</td> </tr> <tr> <td>負債資本合計</td> <td>19,231</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金額	流動資産	8,966	固定資産	10,265	資産合計	19,231	流動負債	5,821	固定負債	429	負債合計	6,250	資本合計	12,981	負債資本合計	19,231
区 分	金額																			
流動資産	8,966																			
固定資産	10,265																			
資産合計	19,231																			
流動負債	5,821																			
固定負債	429																			
負債合計	6,250																			
資本合計	12,981																			
負債資本合計	19,231																			

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
		<p>(3)第54期 損益計算書(要約) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="943 315 1326 573"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>18,458</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>2,639</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>622</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>631</td> </tr> <tr> <td>税引前当期純利益</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>当期末処分利益</td> <td>555</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、平成18年3月31日現在の 同社の従業員数は、394人である。</p> <p>国土交通省からの営業停止処分につ いて 当社は、東京都発注の工事入札 に係る元当社社員の有罪判決が確 定したことに伴い、建設業法の規 定に基づき、国土交通省より平成 18年4月24日付で、関東地方 整備局管内1都8県の区域内にお ける、土木工事業に関する営業の うち、公共工事及び民間工事で補 助金等の交付を受けているもの について、同年5月9日から6月7 日までの30日間、営業停止処分 を受けた。</p> <p>しかしながら、現在のところ、 当該事象による影響を合理的に見 積もることは困難であり、当該事 象が翌連結会計年度以降の財政状 態及び経営成績に与える影響は明 らかではない。</p>	区 分	金 額	売上高	18,458	売上総利益	2,639	営業利益	622	経常利益	631	税引前当期純利益	305	当期純利益	64	当期末処分利益	555
区 分	金 額																	
売上高	18,458																	
売上総利益	2,639																	
営業利益	622																	
経常利益	631																	
税引前当期純利益	305																	
当期純利益	64																	
当期末処分利益	555																	

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2(合併契約)に基づく臨時報告書を平成18年4月26日に近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第60期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月23日近畿財務局長に提出

(3) 訂正報告書

平成18年6月23日提出の有価証券報告書に関する訂正報告書を平成18年6月30日に近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号(親会社の異動及び主要株主の異動)に基づく臨時報告書を平成18年10月2日に関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書を平成18年10月25日に関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

不動建設株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 平井久也  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原正三  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不動建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、不動建設株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に、東京都発注の工事入札に関する談合事件についての記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社不動産テトラ  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 落合 操  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 草野 和彦  
業務執行社員

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 久野 義行  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原 正三  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不動産テトラ（旧不動産建設株式会社）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社不動産テトラ（旧不動産建設株式会社）及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と株式会社テトラは、平成18年4月26日に締結した合併契約に基づき、平成18年10月1日付で合併した。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

不動建設株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 平井久也  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原正三  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不動建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、不動建設株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に、東京都発注の工事入札に関する談合事件についての記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社不動産テトラ  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 落合 操  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 草野 和彦  
業務執行社員

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 久野 義行  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原 正三  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不動産テトラ（旧不動産建設株式会社）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社不動産テトラ（旧不動産建設株式会社）の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と株式会社テトラは、平成18年4月26日に締結した合併契約に基づき、平成18年10月1日付で合併した。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。